

2 新エネルギービジョンの基本方針と重点的な取組

基本理念の達成に向け、本市が取り組む施策として「3つの基本方針」を掲げ、その具体的な事業をまとめました。

基本理念

新エネルギー関連産業の集積地づくりとクリーンエネルギーの地産地活の実現

基本方針1 風力発電等を活用した関連産業の振興

施策Ⅰ 風力発電関連産業の振興

- 事業① 洋上風力発電関連産業のサプライチェーン構築促進
- 事業② 秋田港の機能拡充および運転・保守(O&M)産業の拠点化
- 事業③ 洋上風力発電事業者と連携した地域振興策の実施
- 事業④ 市内事業者の技術習得の支援
- 事業⑤ 風力発電事業への理解促進
- 事業⑥ 風力発電の観光資源化等による関係人口の拡大

施策Ⅱ 風力発電以外の発電における関連産業の振興

- 事業① 新エネルギー関連産業の振興
- 事業② デジタル技術を活用した新たなメンテナンス手法の促進
- 事業③ バイオマス発電で使用する発電燃料の製造促進

施策Ⅲ 水素、アンモニアなどの次世代エネルギー産業の振興

- 事業① クリーン電力を活用した水素製造事業への支援
- 事業② アンモニアや合成燃料(e-fuel)の製造支援
- 事業③ 秋田港を中心とした次世代エネルギーサプライチェーンの構築

施策Ⅳ 使用済み発電部品等のリサイクル産業の振興

- 事業① 風車部品のリサイクル産業の振興
- 事業② 太陽光パネルのリサイクル産業の振興
- 事業③ 使用済み蓄電池のリサイクル産業の振興

基本方針 2 クリーンエネルギーの地産地活

施策Ⅰ AI・ICT を活用した自立分散型エネルギーシステムの構築

- 事業① マイクログリッドの構築によるクリーンエネルギー供給体制の整備
- 事業② アグリゲーション事業者の育成

施策Ⅱ クリーンエネルギーの調達および利活用

- 事業① 地域エネルギーの供給と地域新電力の設立検討
- 事業② 蓄電池産業の活性化
- 事業③ PPA 事業の促進
- 事業④ データセンターの誘致
- 事業⑤ クリーンエネルギーを求める企業の誘致

施策Ⅲ 水素やアンモニア等へのエネルギー転換の促進

- 事業① トラック、バスなど商用車の FCV 化等の促進
- 事業② 産業部門における次世代エネルギーの利活用の促進
- 事業③ 農業部門における次世代エネルギーの利活用の促進

基本方針 3 市域内の新エネルギー導入促進

施策Ⅰ 本市沖における洋上風力発電の円滑な導入

- 事業① 本市沖の促進区域指定に向けた法定協議会への参画
- 事業② 洋上風力発電事業者と連携した地域振興策の実施(再掲)
- 事業③ 水深 30 m 以深の海域への導入可能性の検討

施策Ⅱ 新エネルギー発電所の新規立地促進および電源の有効活用

- 事業① 風況に恵まれた適地での陸上風力発電や太陽光発電の導入促進
- 事業② 卒 FIT 電源およびリプレース電源の有効活用

施策Ⅲ 市内事業者や市民への太陽光発電などの導入支援

- 事業① 事業所等への設備導入支援
- 事業② 住宅等への設備導入支援

秋田市北部地区再エネ工業団地⑥ (北部地区再エネ工業団地 (整備主体:秋田市))

令和7年6月市議会に工業団地基本
計画策定経費19,651千円を計上

想定スケジュール

令和8年度	基本設計策定 用地・地形測量
令和9年度	実施設計策定 開発許可申請 ※分譲契約開始
令和10年度～ 令和12年度	造成・インフラ整備 分譲開始予定

秋田県が整備する
再エネ工業団地と連携し
再エネ電力を求める
GX関連産業の誘致を推進



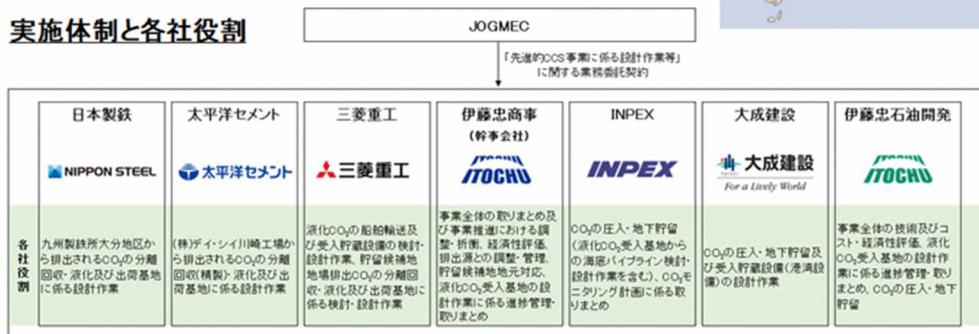
【日本海側東北地方CCS】

- 日本製鉄九州製鉄所大分地区から年間約100～140万トン、ディ・シイ川崎工場（太平洋セメントグループ）から年間約50万トンのCO₂を回収（精製）・出荷し、船舶を用いて秋田県の港まで輸送・一時貯蔵の後、秋田県沖に地下貯留する構想。
- 地元インセンティブの観点より、秋田県のごみ焼却場等の排出源から発生するCO₂を分離・回収し、CCSバリューチェーンに繋ぎこむこと、同時に回収した一部のCO₂を用いたCCU（Carbon dioxide Capture and Utilization：CO₂再利用）産業誘致可能性についても調査・検討を実施。

【出典：日本海側東北地方CCSコンソーシアム】



実施体制と各社役割



【期待される経済波及効果とその拡大検討】



調査・試掘・設計

建設（港湾・パイプライン・坑井・モニタリング設備）

操業・メンテナンス・モニタリング

地域への経済効果・脱炭素効果の拡大：自治体様との検討事項

地元調達率・新規雇用率の向上、地元企業とのマッチング、人材育成制度

地元産業のCO₂分離回収・輸送・貯留（ごみ処理施設、製紙、バイオマス発電等）でのGHG削減

BECCSでのJクレジット認証によるカーボンプレジット化

CCUS産業の実施可能性調査、育成と誘致（CO₂コンクリート固定、農業、林業）支援制度

【秋田県 新エネルギー産業戦略との関連】

港湾機能の強化	• 拠点港である秋田港に一時貯蔵機能整備、入出港数増加。
域内自治体、企業の低炭素化	• 市のごみ施設などの脱炭素化検討。 • 域内企業の排出CO ₂ のCCS、BECCSでCO ₂ 削減、Jクレジット化検討
企業立地	• CCS関連企業の立地、関連企業の誘致：CCSの運営会社、建設、船会社、メンテナンス、人材教育施設など
漁業共生	• CO ₂ スラグ活用などでの藻場再生、水産振興検討
技術開発・実証事業	• 国内船舶輸送によるCCS誘致と実現で、国内CCUS産業育成。 • CCS、BECCS、CCUの実現で周辺関連産業創出を促進。
観光、環境教育、交流人口	• 日本、世界で先進的なCCS事業は環境教育素材として観光振興 • 建設期間の作業員宿泊需要（延べXX人）

伊藤忠商事 提供 25年6月